

セミナー・レポート

ゴールドマン・サックス米国REITファンド

愛称: コロンブスの卵

Aコース(毎月分配型、為替ヘッジあり) / Bコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信



販売用資料 2013年11月

2013年10月23日から東京と大阪で、銀行や証券会社において主に投資信託の販売をされている方々をお招きし、米国リートの投資環境をテーマとしたセミナーを行いました。ここでは、そのポイントをご説明いたします。



今回のポイント

- 米国リートは緩やかな金利上昇局面において堅調に推移する傾向にあり、インフレヘッジに有効な手段と言える。
- 成長が続く米国リート。引き続き米国リートを取り巻くファンダメンタルズは良好、バリュエーションは魅力的。
- 「オフィス」、「医療介護」、「小売り」といった供給が限定的で、安定的かつ持続的に成長が期待できるセクターに注目。

コリン・ベル (Collin Bell)

ファンダメンタル株式運用部 米国リートチーム クライアント・ポートフォリオ・マネジャー (在ニューヨーク)

コロンブスの卵(Aコース/Bコース)は、お陰さまで、2013年10月27日に設定から10周年を迎えることができました。日頃の皆様のご愛顧に感謝するとともに、今後とも末永くお付き合い頂きますよう、よろしくお願いいたします。

リートは金利上昇時においても長期的に見て有効なヘッジ手段と言える

米国のリート市場の概況と今後の見通し、ファンドのポートフォリオに対する見解をお話させていただきます。

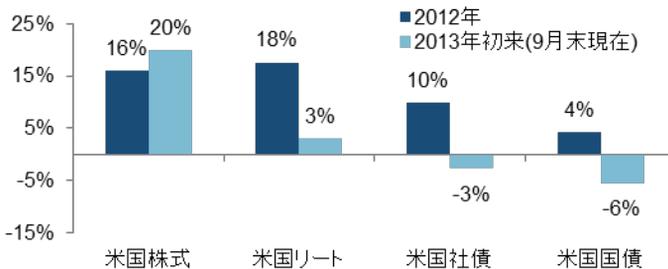
まずは概況です。リートと他の資産クラスのリターンを比較します。2012年、米国リートは米国株式を2%、米国社債を8%上回りました。2013年9月末現在では、金利が急激に上昇したため米国株式を下回りましたが、米国社債に対しては6%上回りました(図①)。

セクター別では、2013年はセルフ・ストレージとレジヤの2つのセクターが大きくリターンを上げています。一方、リートが投資する賃貸用の住宅は、好調な戸建住宅販売の影響等により、マイナスリターンとなりました(図②)。

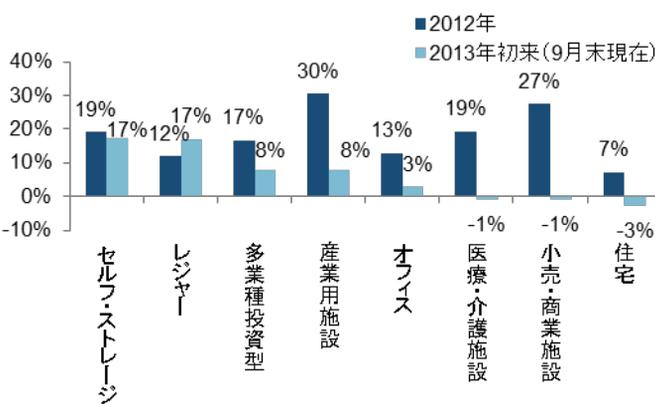
いま、米国リート市場に注目する理由は4つあります。

ひとつは、リートはゆるやかな景気回復局面の際には強さを発揮し、インフレに対する有効なヘッジ手段になり得るということです。次に債券とは異なり、力強い成長が今後も期待できる点。3つ目が他の利回り資産と比較しても魅力的なバリュエーションとなっていること。最後に投資家の関心が高く需給面の下支え要因となっている点が挙げられます。

図① 資産クラス別リターン



図② 米国リートのセクター別リターン



出所: Factset, NAREIT 2013年9月30日現在
米国株式: S&P 500(配当込み)、米国リート: Wilshire Real Estate Securities Index、米国社債: Barclays US Corporate Investment Grade Bond Index、米国内債: BofA ML 10 Year Treasury Index

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目録見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。
© 2013 Goldman Sachs. All rights reserved. < 113989.OSF.MED.OTU>



これらの背景を説明するのに、米国リートと米国10年債利回りの長期的な推移をご覧ください(図③④)。金利が急上昇すると米国リートのパフォーマンスは一時的に低迷するものの、時間が経つごとにパフォーマンスを持ち直しているのがわかります。このことから、金利上昇時においても長期的に見て有効なヘッジ手段と言えるでしょう。また、債券と低相関な関係にあるリートは、インフレ局面において相対的に高いリターンが期待できます。

Operating Income: 収入(賃料)から、実際に発生した経費(管理費、固定資産税など)のみを控除した純営業収益。減価償却費のような支出を伴わない費用や支払利息のような金融費用は収入から控除しないため、事業によって生み出される単純なキャッシュフローとなる。物件の収益力を見る重要な指標。)は2010年以降、上昇基調にあり、米国リートの成長力の高さを物語っています。

また、米国の人口は一貫して増加していて、失業率は低下しつつあり、雇用環境は改善してきています。住宅市場も回復しており、不動産需要が拡大傾向にある一方で、供給(新規建築)は限定的です。そのため、空室率の低下と賃料の上昇を通じて、リートのキャッシュフローは増加しています。にもかかわらず、実質配当性向は2008年以来下がり続けており、現在は記録的な低さとなっています。実質配当性向の低さは、裏を返せば配当が増加する可能性が高いことを示唆しています。

直近では金利が上昇し資金調達コストが懸念されますが、資金調達コストの過去平均値は5%台前半であり現在の3%以下の水準は、資金調達環境として十分に魅力的です。

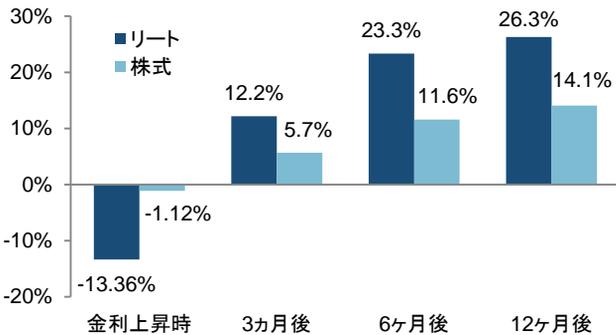
バリュエーションはどうでしょうか。投資適格社債と米国リートの利回りの差は現在、過去平均値よりも低い状況です。直近のNAVプレミアム/ディスカウントを見ても過去平均値よりも低い値にあることから、総じて、現在米国リートの価格水準は魅力的と言えるでしょう(図⑤)。

米国リートは、配当利回りが高く、前述のようにインフレヘッジとなることや投資対象の分散化といった観点でも投資家の関心が高い運用資産です。米国内においても、米国リート・ファンドの運用資産額は年々増加しており、今後このトレンドは続くことが予想されます。

図③ 米国リートと米国10年債利回りの長期推移



図④ 米国リートと米国株式 上記の過去5局面における平均騰落率 (金利上昇時3.6.12ヵ月後)



出所: ランド・アンド・ビルディング、ブルームバーグ 米国リート: NAREIT オール・エクイティ・リート配当込み 米国株式: S&P500配当込み、期間: 1993年12月31日~2013年8月22日

米国リートを取り巻くファンダメンタルズは良好、バリュエーションは魅力的

米国リート市場のファンダメンタルズは良好です。物件の収益性を見るための重要な指標のひとつであるNOI(Net

図⑤ 投資適格社債と米国リートとの利回り差



出所: Factset, Greenstreet Advisors, US Corporate Investment Grade Bonds, 2013年9月30日現在



リスクは、金利の急上昇、急激な景気後退、米国政府の財政問題

主要なリスクは3つあります。ひとつは前述のような金利の急上昇です。今年の5月から9月までの間に金利が急上昇した局面がありましたが、今後は緩やかに金利が上昇すると見ています。経済成長に裏づけられた金利上昇であればリートの収益が加速し、資本コストを上回る成長が可能と考えています。

次に、急激に景気が冷え込むことです。例えばGDPがマイナス成長となり雇用が減少すれば、商業用不動産の需要に大きな影響を与えます。

最後に米国政府の財政問題です。昨今の報道でわかるように、すでに政府は問題が長期化するような政策を掲げており、場合によっては米国経済に悪影響を与えるというシナリオも考えられます。

今後の戦略は、セクターの持つ成長性の高さと安定した基盤がカギに

弊社の米国リートファンド「コロブスの卵」についてご説明します。幅広い運用チームが参加しているのが当ファンドの運用体制の特徴です。例えば株式や債券、不動産直接投資チームがそれぞれ、物件のテナントに関する動向や資金調達環境、物件のファンダメンタルズ等について情報を出し、多角的なリサーチに基づいた投資を行うことで高い競争優位性を保ちます。ポートフォリオの構築にあたっては市場平均を上回る利回りを狙い、かつボラティリティを低く抑える

ことを念頭に置き中長期的にキャピタルゲインが得られることを重視しています。

具体的な銘柄選択においては、賃貸期間が長いセクターを優先し、より持続的なキャッシュフロー成長と高い利回りを実現することを目指します。比較的銘柄を絞ったポートフォリオであることも特徴と言えるでしょう。

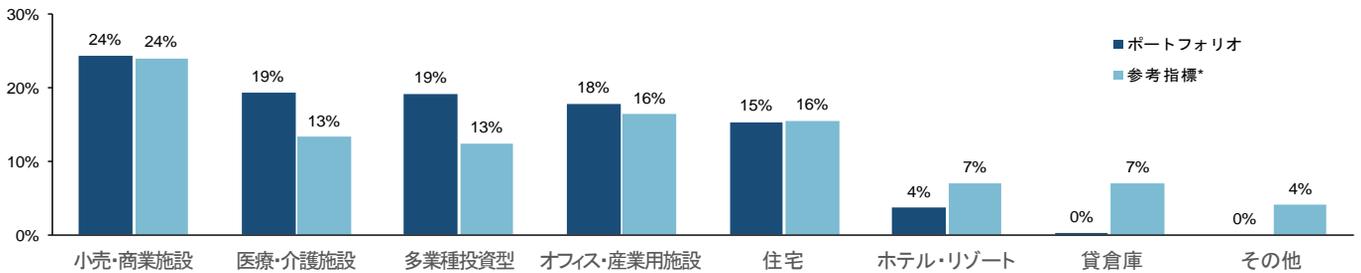
今年の9月時点のポートフォリオにおいては、バリュエーションが魅力的となった住宅セクターと、需要がある中で新規物件の供給が極めて少ない小売商業施設セクターの割合を増やしました。(図⑥)。

最後に、いま注目しているセクターを3つ紹介したいと思います。オフィス・セクターは今後の雇用創出により需要の伸びが予想されます。同時に新規物件の供給が限られていることと、バランスシートが強固で配当余力が高いことが魅力です。

医療介護施設セクターは、あまり景気に左右されません。平均賃貸期間は15年以上と長期にわたり、日本と同様米国でも高齢化が進行していることから、将来的な成長性は高いと考えられます。そして前述のように我々は小売商業施設セクターにも着目しています。こちらでも生活必需品を扱うショッピングセンターやドラッグストアといった物件が多いので景気の影響を受けにくく、新規物件も限定的です。

この10月で設定から10年を迎えた「コロブスの卵」。米国リートの運用に長年の経験を有するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントならではのファンドとして、これからも注目ください。

図⑥ 「コロブスの卵」の業種配分



出所:GSAM 2013年9月末現在
*参考指標はMorgan Stanley REIT Index



本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目録見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。
© 2013 Goldman Sachs. All rights reserved. <113989.OSF.MED.OTU>



※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

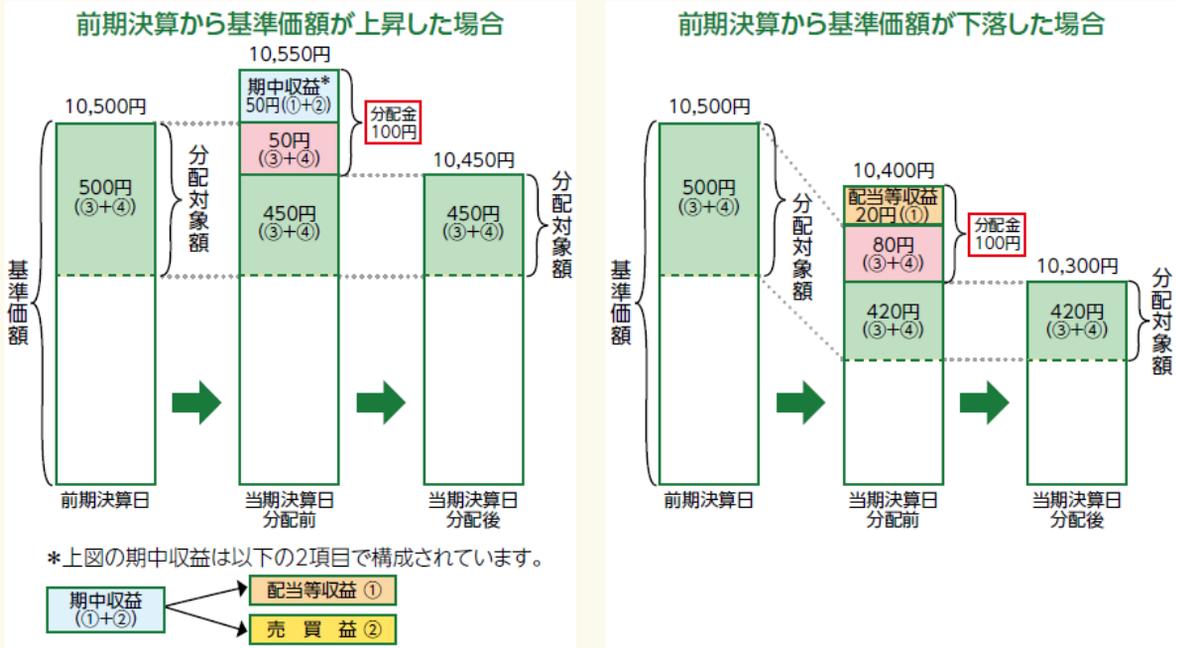


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。

© 2013 Goldman Sachs. All rights reserved. <113989.OSF.MED.OTU>

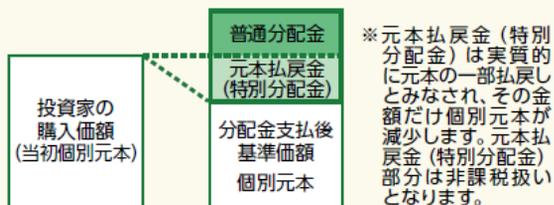


※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

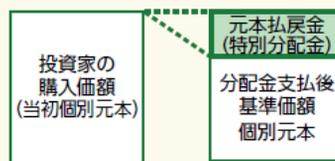
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりだが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの特色

1. 米国に上場されているREIT(リート、不動産投資信託)を主要投資対象とします。
2. 米国リートからの配当収益や売買益(評価益を含みます。)等の中から、原則として毎月分配を行うことを目指します。
3. 様々なセクターに分散されたMSCI米国REITインデックスを運用上の参考指標とします。
4. 為替ヘッジありのAコース、為替ヘッジなしのBコースの選択が可能です。

- ※ 本ファンドでは、ゴールドマン・サックス 米国REITマザーファンド(マザーファンド)への投資を通じて米国リートに投資します。また、本ファンドおよびマザーファンドを総称して「コロブスの卵」ということがあります。
- ※ 本ファンドのAコースはMSCI米国REITインデックスを委託会社が円ヘッジベースに換算した指数、BコースはMSCI米国REITインデックスを委託会社が円換算した指数を運用上の参考指標とします。
- ※ 為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。
- ※ 販売会社によっては、いずれか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合や、スイッチングに手数料がかかる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。))が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。
© 2013 Goldman Sachs. All rights reserved. <113989.OSF.MED.OTU>



*詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

リート投資リスク

本ファンドは、米国のリート(不動産投資信託)を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、リート投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、リート等の組入資産の値動きにより大きく変動することがあります。特に米国のリート市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。リートへの投資リスクとして、主に以下のものが挙げられます。

■価格変動リスク

一般にはリートの市場価格は、リートに組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられるリートの市場価格は下落する可能性があります。

■収益性悪化リスク

リートは、その収益の大部分を賃料収入が占めていますが、賃料や稼働率の低下によって賃料収入が低下すること等により、収益性が悪化することがあります。また、収益性の悪化がリートの市場価格の下落をもたらすこともあります。

■信用リスク

リートの資金繰りや収益性の悪化によりリートが清算され、投資した資金を回収できないこともあります。

為替リスク

本ファンドの主要な投資対象である米国のリートは、原則として米ドル建てとなり、したがって本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。(ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合、この金利差分収益が低下します。)

その他の留意点

■追加信託金の上限に関わる留意点

AコースおよびBコースが投資対象とするマザーファンドの追加信託金の上限は8,000億円となっておりますが、リートの市場環境、運用チームの運用許容金額、為替相場、資金動向その他の要因によっては、マザーファンドの信託金が8,000億円を下回る場合であっても本ファンドの購入のお申込みを受け付けない場合があります。



※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までに支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:2003年10月27日)
繰上償還	Aコース、Bコースそれぞれについて、受益権の総口数が50億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月23日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	Aコース、Bコースの合計で8,000億円を上限とします。
スイッチング	販売会社によってはAコースとBコースの間でスイッチングが可能です。※換金時と同様に、税金をご負担いただきます。販売会社によっては、いずれか一方のみのお取扱いとなります。なお、販売会社によってはスイッチングに手数料がかかる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度の適用対象です(2014年1月1日以降)。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時	購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に、 2.625%(税込) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額 なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
毎日	運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して 年率1.5015%(税込) ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用 監査費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料 有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※本ファンドは上場リートを実質的な投資対象としております。当該上場リートは市場の需給により価格形成されるため、費用は表示していません。また、上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※上記は、2013年11月11日現在のものです。消費税率は5%で計算しております。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(投資顧問会社)**
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- みずほ信託銀行株式会社(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話:03(6437)6000(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp



本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。弊社は信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。
© 2013 Goldman Sachs. All rights reserved. <113989.OSF.MED.OTU>



※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Aコース

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○			○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○			○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○		○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○			○	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。



※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Bコース

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○			○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○			○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○		○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	
三菱UFJメリアルンチPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○			○	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。